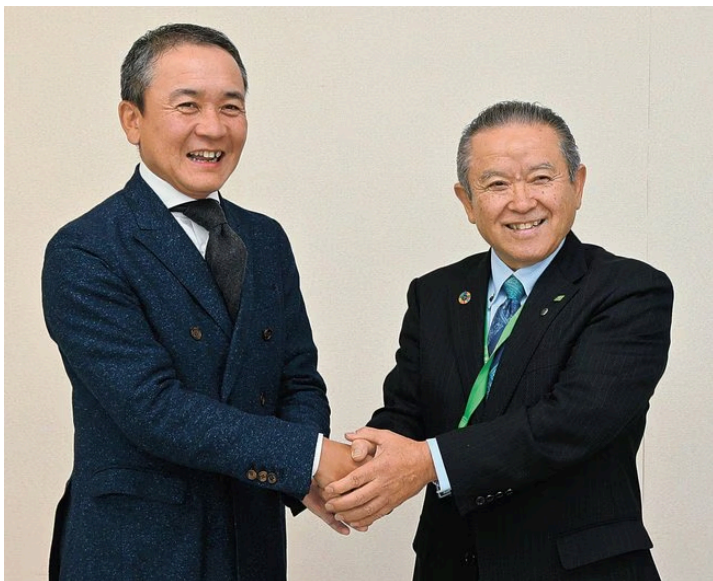


介護事業者支援に参入 松江・さんびるHD 来春に新会社、業務改革後押し

山陰 2024/12/27 04:00

保存   



新会社の設立に向けて協議を進める原享弘代表取締役（左）と田中正彦代表取締役＝松江市内

高齢化や人手不足に伴い介護関連事業者らの経営が厳しさを増す中、さんびるホールディングス（松江市乃白町）が、東京都内の医療コンサルティング会社と共同で会社を設立し、山陰両県の事業者の支援ビジネスに乗り出す。介護報酬改定に伴う報酬減額などで収支が悪化する施設が増えており、豊富な支援実績があるコンサルティング会社のノウハウを活用しながら業務改革を後押しする。

全国で医療・介護施設の再建支援事業を手がけるチームアップ（東京都）と2025年春をめどに、新会社「さんさんケアソリューション」（仮称）を設立する。チームアップは20年の創業以来、全国約60件の病院・施設の支援実績がある。事業の譲渡や再生に向けた法的手続きをはじめ、施設の運営管理の経験者や採用の専門家を擁し、人員配置など現場業務や給与を含む待遇の改善、採用活動の強化などを支援する。

さんびるは、介護老人保健施設などを運営する医療法人ちどり（松江市東出雲町揖屋）が11月、松江地裁に民事再生手続きを申し立てたのを受け、スポンサーとして名乗りを上げた。再建協議を進める中でチームアップとの連携、新会社設立の話がまとまった。

今後、ちどりを支援先の第1弾として、再建計画の策定を支援していく。在宅での生活を支える通所リハビリと訪問介護、自宅での生活が難しい人のためのサービス付き高齢者住宅運営の従来事業に加え、新たに訪問看護ステーションを始めるなどして収支を改善させる考えという。

島根県によると、人口減少などで、訪問介護や通所介護などの居宅介護サービスを廃止した県内の介護保険事業所は23年度は123カ所に上った。特に訪問介護サービスでは、24年度の介護報酬改定により基本報酬が2～3%引き下げられ、経営を圧迫。県内216カ所の訪問介護事業所のうち141カ所が回答した県のアンケートでは、92カ所が24年度決算の訪問介護事業部門が赤字の見込みとした。

新会社設立に向けた協議を進めるさんびるの田中正彦代表取締役は「山陰両県の医療・介護事業者が維持、継続できるように後押ししたい」とし、チームアップの原享弘代表取締役は「山陰の高齢者ケアサービスを維持し、地域の安心に貢献したい」と述べた。（佐野翔一）